

第40期決算公告

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

東海ダントー株式会社

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	161,252,677	流動負債	108,349,579
現金及び預金	88,235,548	支払手形	18,887,194
受取手形	12,822,667	買掛金	34,337,389
売掛金	51,443,630	短期借入金	50,500,000
商品	10,638,728	未払金	2,146,737
未収入金	112,104	その他	2,478,259
貸倒引当金	△ 2,000,000	固定負債	59,579,060
固定資産	99,687,835	長期借入金	47,500,000
有形固定資産	95,280,271	退職給付引当金	5,579,060
建物	62,195,540	長期預り金	6,500,000
構築物	312,169		
車両運搬具	78,003	負債合計	167,928,639
工具器具備品	165,974		
土地	32,528,585	(純資産の部)	
無形固定資産	1,830,733	株主資本	93,011,873
ソフトウェア	97,933	資本金	30,000,000
電話加入権	1,732,800	利益剰余金	63,011,873
投資その他の資産	2,576,831	利益準備金	7,500,000
差入保証金	2,576,828	別途積立金	162,000,000
長期営業債権	19,111,842	繰越利益剰余金	△ 106,488,127
貸倒引当金	△ 19,111,839		
資産合計	260,940,512	純資産合計	93,011,873
		負債純資産合計	260,940,512

損 益 計 算 書

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		420,697,484
売 上 原 価		335,042,224
売 上 総 利 益		85,655,260
販売費及び一般管理費		92,907,049
営 業 損 失		7,251,789
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,709	
受 取 賃 借 料	6,600,000	
貸倒引当金戻入額	284,238	
そ の 他	1,044,674	7,943,621
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,535,719	1,535,719
経 常 損 失		843,887
特 別 損 失		
商 品 除 却 損	325,604	325,604
税引前当期純損失		1,169,491
法人税、住民税及び事業税		495,000
当 期 純 損 失		1,664,491

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

以 上